

1. 建設投資の概況

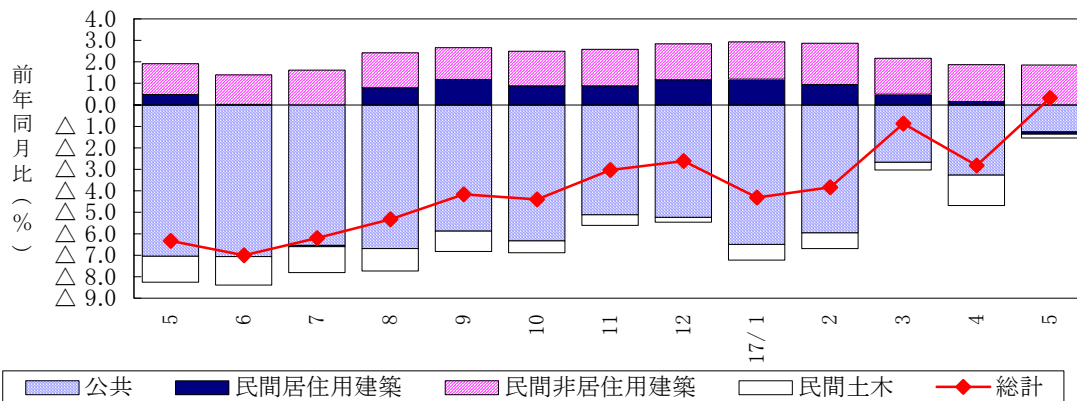
(1) 建設総合統計（出来高）

5月の建設総合統計を出来高でみると、全体で3兆6,533億円と対前年同月比0.3%増加した。

公共は、建築が1,863億円（前年同月比18.2%減）、土木が9,133億円（同0.5%減）となり、全体では1兆996億円（同4.0%減）となった。

民間は、建築が2兆1,475億円（同3.1%増）、土木が4,062億円（同1.6%減）となり、全体では2兆5,537億円（同2.3%増）となった。

建設総合統計（出来高ベース）の伸びと寄与度



(単位:億円)

区分		総計	民間	建築		土木	公共
年度年月	居住用			非居住用			
年	15年度	553,431	317,379	257,091	182,294	74,798	236,052
	16年度	529,330	326,160	269,803	186,261	83,542	203,170
月次	17年 2月	42,714	25,052	20,621	13,785	6,835	17,662
	3	48,231	27,706	21,929	14,599	7,329	20,524
	4	40,320	25,514	21,208	14,169	7,039	14,806
	5	36,533	25,537	21,475	14,464	7,011	10,996

(対前年比、%)

年	15年度	△ 6.3	0.4	0.1	△ 0.2	0.9	1.7	△ 14.1
	16年度	△ 4.4	2.8	4.9	2.2	11.7	△ 6.5	△ 13.9
月次	16年 5月	△ 6.3	1.1	3.7	1.3	9.6	△ 10.2	△ 19.3
	6	△ 7.0	0.1	2.7	0.1	9.4	△ 11.3	△ 19.4
	7	△ 6.2	0.6	3.0	△ 0.1	11.3	△ 10.4	△ 17.8
	8	△ 5.3	2.3	4.8	2.2	11.5	△ 9.6	△ 17.1
	9	△ 4.2	2.9	5.6	3.5	10.7	△ 8.7	△ 14.2
	10	△ 4.4	3.5	5.5	2.7	12.3	△ 5.5	△ 14.3
	11	△ 3.0	3.8	5.8	2.8	13.2	△ 5.0	△ 11.2
	12	△ 2.6	5.0	6.7	3.9	13.4	△ 2.2	△ 11.1
	17年 1月	△ 4.3	4.2	6.9	4.1	13.5	△ 7.4	△ 13.6
	2	△ 3.8	3.9	6.6	3.1	14.2	△ 6.8	△ 13.0
	3	△ 0.9	3.3	5.0	1.7	12.4	△ 3.0	△ 5.9
	4	△ 2.8	0.7	3.8	0.5	11.2	△ 12.1	△ 8.4
5	0.3	2.3	3.1	△ 0.3	10.7	△ 1.6	△ 4.0	
累計	4月～5月	△ 1.4	1.5	3.4	0.1	10.9	△ 7.3	△ 6.6

資料：国土交通省「建設総合統計」

注) 平成12年度以降のデータに対して、遡及して計算結果等の見直しを行っている。

(2) 公共機関からの受注工事

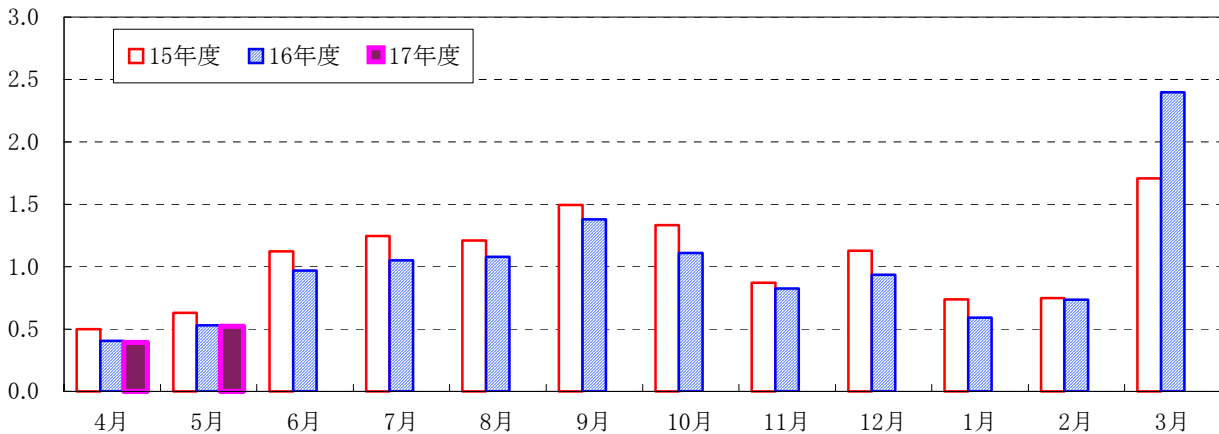
5月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関1,514億円（前年同月比10.6%増、先月の減少から再び増加）、地方の機関3,707億円（同5.9%減、4ヶ月ぶり）となり、全体で5,221億円（同1.6%減、2ヶ月連続）となった。

工事分類別でみると、農林水産（同28.8%増、寄与度+2.8）、治山・治水（同37.2%増、寄与度+2.2）等が増加し、下水道（同24.4%減、寄与度-3.3）、廃棄物処理（同55.0%減、寄与度-2.1）等が減少した。

さらに発注機関・工事分類別でみると、都道府県の道路（寄与度-3.2）、市区町村の下水道（寄与度-2.8）の寄与度が大きい。

5月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比5.8%増加（3ヶ月連続）した。

(兆円) 公共機関からの受注工事額月別推移

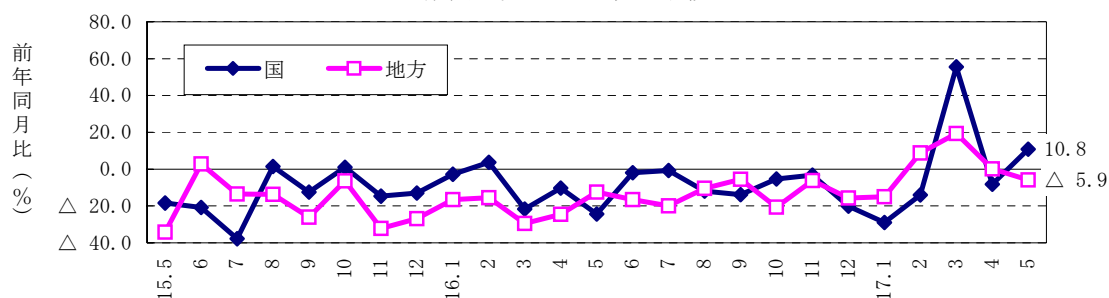


公共機関からの受注工事（対前年比、%）

区分 年度年月		総計	国の機関			地方の機関					
			小計	国	国以外の機関	小計	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他	
年	14年度	△ 8.1	△ 11.2	△ 2.9	△ 21.9	△ 6.7	△ 6.2	△ 5.6	△ 10.6	△ 13.1	
	15	△ 17.5	△ 14.3	△ 18.8	△ 6.9	△ 19.0	△ 22.4	△ 15.0	△ 22.1	△ 20.5	
	16	△ 5.6	4.1	7.9	△ 1.4	△ 10.4	△ 9.8	△ 10.9	△ 6.3	△ 15.2	
月	16年5月	△ 15.8	△ 24.3	△ 33.1	△ 10.8	△ 12.4	△ 12.0	△ 11.2	△ 24.1	△ 9.7	
	6	△ 13.7	△ 1.9	△ 28.8	40.6	△ 16.6	△ 14.8	△ 15.1	4.4	△ 53.8	
	7	△ 15.6	△ 0.7	△ 14.2	10.9	△ 19.9	△ 38.0	△ 5.8	△ 32.7	0.1	
	8	△ 10.9	△ 11.9	△ 23.2	0.3	△ 10.5	△ 6.4	△ 13.2	△ 2.6	△ 26.8	
	9	△ 7.8	△ 13.8	△ 28.1	6.5	△ 5.5	△ 6.5	△ 6.4	△ 12.0	22.8	
	10	△ 16.6	△ 5.3	△ 14.3	7.6	△ 20.7	△ 12.6	△ 27.8	6.3	△ 59.1	
	11	△ 5.3	△ 3.3	△ 31.2	34.3	△ 6.1	△ 9.4	4.2	△ 16.7	△ 40.0	
	12	△ 17.0	△ 20.2	△ 8.2	△ 32.4	△ 15.6	△ 15.6	△ 15.2	△ 28.6	6.3	
	次	17年1月	△ 19.9	△ 29.0	△ 25.6	△ 33.2	△ 14.9	△ 15.0	△ 22.3	9.5	△ 1.8
		2	△ 1.5	△ 14.1	△ 10.4	△ 18.6	8.8	△ 4.0	15.3	70.1	△ 3.1
		3	40.5	55.6	84.3	△ 3.5	19.3	22.6	21.8	6.2	2.0
		4	△ 3.3	△ 8.2	7.9	△ 32.4	0.1	23.7	△ 6.2	△ 39.8	△ 25.5
5		△ 1.6	10.6	16.8	3.5	△ 5.9	△ 7.2	0.5	△ 4.0	△ 65.4	
累計	4月～5月	△ 2.4	0.3	11.6	△ 14.9	△ 3.7	4.7	△ 1.7	△ 20.9	△ 45.1	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
15年度	127,314	41,531	85,783	30,400	154,589	236,052	272,294
16	120,127	43,227	76,900	30,111	137,354	203,170	232,842
16年Ⅱ期	19,048	5,196	13,851	3,714	37,824	39,813	45,895
Ⅲ	35,080	9,204	25,876	6,728	39,013	45,349	53,087
Ⅳ	28,734	8,559	20,175	5,972	31,306	62,551	68,755
17年Ⅰ期	37,266	20,268	16,999	13,699	29,212	55,457	65,105
16年12月	9,355	2,710	6,646	2,032	9,051	22,120	
17年1月	5,922	1,849	4,073	1,564	6,624	17,270	
2	7,367	2,909	4,459	1,965	6,605	17,662	
3	23,977	15,509	8,468	10,169	15,983	20,524	
4	3,913	1,557	2,356	793	13,779	14,806	
5	5,221	1,514	3,707	1,161	8,583	10,996	

(対前年比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
15年度	△ 17.5	△ 14.3	△ 19.0	△ 12.0	△ 13.7	△ 14.1	△ 9.3
16	△ 5.6	4.1	△ 10.4	△ 0.9	△ 11.1	△ 13.9	△ 14.5
16年Ⅱ期	△ 15.5	△ 11.5	△ 16.9	△ 20.5	△ 10.4	△ 18.0	△ 15.5
Ⅲ	△ 11.2	△ 9.6	△ 11.7	△ 17.6	△ 12.4	△ 16.3	△ 14.5
Ⅳ	△ 13.8	△ 10.1	△ 15.3	△ 8.3	△ 15.2	△ 12.2	△ 10.5
17年Ⅰ期	16.7	27.0	6.4	23.9	△ 5.5	△ 10.7	△ 17.7
16年5月	△ 15.8	△ 24.3	△ 12.4	△ 9.4	△ 23.2	△ 19.3	
6	△ 13.7	△ 1.9	△ 16.6	△ 15.8	△ 2.2	△ 19.4	
7	△ 15.6	△ 0.7	△ 19.9	△ 7.8	△ 20.6	△ 17.8	
8	△ 10.9	△ 11.9	△ 10.5	△ 18.3	△ 2.6	△ 17.1	
9	△ 7.8	△ 13.8	△ 5.5	△ 23.2	△ 11.4	△ 14.2	
10	△ 16.6	△ 5.3	△ 20.7	△ 11.0	△ 22.4	△ 14.3	
11	△ 5.3	△ 3.3	△ 6.1	9.6	△ 4.2	△ 11.2	
12	△ 17.0	△ 20.2	△ 15.6	△ 18.2	△ 14.6	△ 11.1	
17年1月	△ 19.9	△ 29.0	△ 14.9	△ 26.5	△ 12.6	△ 13.6	
2	△ 1.5	△ 14.1	8.8	△ 14.0	△ 3.2	△ 13.0	
3	40.5	55.6	19.3	53.1	△ 3.1	△ 5.9	
4	△ 3.3	△ 8.2	0.1	10.2	△ 11.3	△ 8.4	
5	△ 1.6	10.6	△ 5.9	5.8	△ 0.4	△ 4.0	
17年度累計	△ 2.4	0.3	△ 3.7	7.5	△ 7.4	△ 6.6	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共事業前払保証統計」

注)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

(※)公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

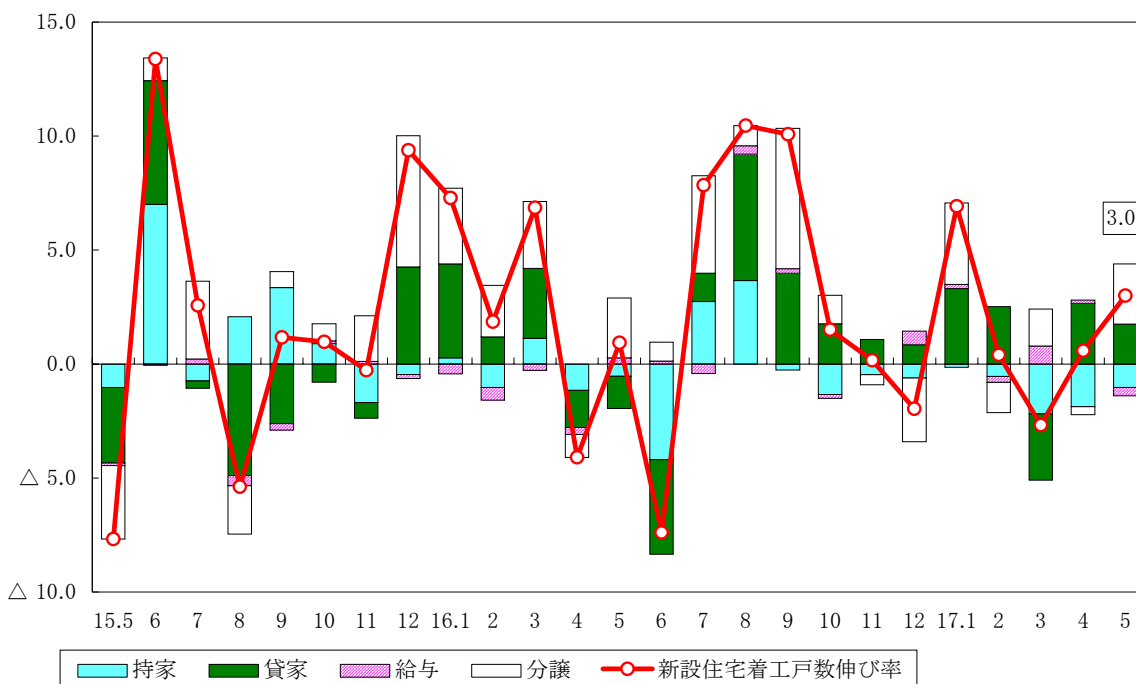
5月の着工は101,862戸。対前年同月比でみると、持家が減少したものの、貸家、分譲住宅が増加したため、全体で3.0%増加（2ヶ月連続）した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成16年4-6月期1,147千戸（前期比4.7%減）、7-9月期1,228千戸（同7.0%増）、10-12月期1,183千戸（同3.7%減）、平成17年1-3月期1,221千戸（同3.3%増）、4月1,138千戸（同2.4%減）の後、5月は1,205千戸（同5.9%増）となった。

新設住宅着工戸数（戸、対前年比・%）

区分		総戸数	総計	持家		貸家	分譲住宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)	
年度年月	公庫 融資			マ ン シ ョ ン						
年 度	14年度	1,145,553	△ 2.4	△ 3.1	△ 56.7	2.8	△ 8.1	△ 11.0	総戸数 (千戸)	
	15	1,173,649	2.5	2.1	△ 31.5	0.9	5.6	2.0		
	16	1,193,038	1.7	△ 1.6	△ 52.2	1.9	4.6	2.5		
月	16年5月	98,889	0.9	△ 1.6	△ 35.4	△ 3.5	10.2	9.9	1,171	
	6	106,582	△ 7.4	△ 11.8	△ 44.4	△ 10.5	3.4	4.8	1,191	
	7	106,462	7.8	8.1	△ 39.8	3.3	15.5	15.7	1,233	
	8	102,070	10.5	10.5	△ 43.5	15.1	3.2	△ 10.2	1,188	
	9	108,281	10.1	△ 0.8	△ 59.0	10.2	23.4	32.7	1,247	
	10	106,145	1.5	△ 4.5	△ 65.1	4.4	4.3	3.1	1,187	
	11	98,561	0.2	△ 1.6	△ 69.4	2.6	△ 1.5	△ 8.4	1,152	
	12	98,849	△ 2.0	△ 2.2	△ 63.5	2.1	△ 8.9	△ 17.7	1,185	
	17年1月	94,944	6.9	△ 0.5	△ 62.4	8.4	10.7	13.7	1,302	
	次	2	85,288	0.4	△ 1.8	△ 58.4	6.7	△ 4.2	△ 8.6	1,173
		3	90,789	△ 2.7	△ 6.8	△ 57.1	△ 7.6	5.6	14.5	1,166
		4	96,740	0.6	△ 5.5	△ 50.4	7.2	△ 1.3	△ 3.5	1,138
5		101,862	3.0	△ 3.1	△ 39.8	4.6	9.5	17.1	1,205	
累計	4月～5月	198,602	1.8	△ 4.3	△ 45.5	5.9	4.1	6.8	—	

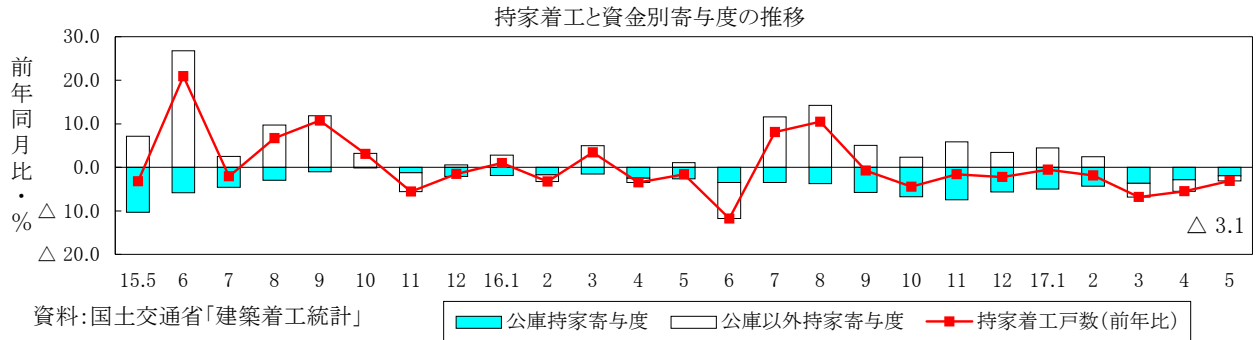
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度



資料：国土交通省「建築着工統計」

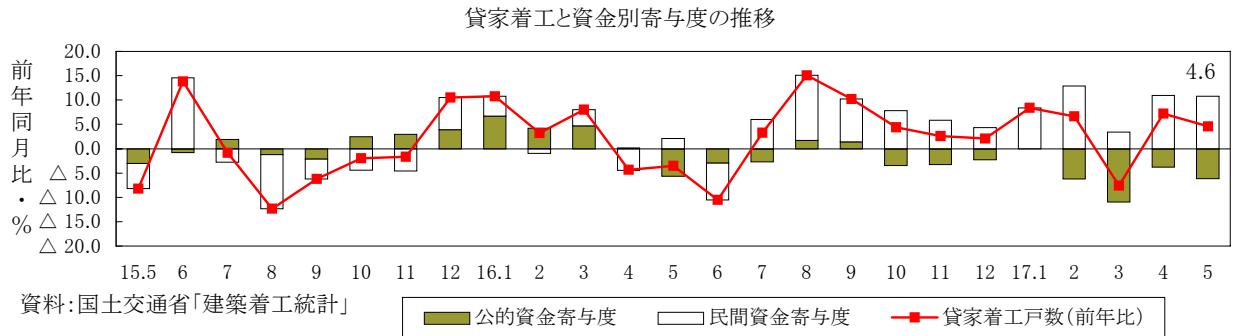
<持家>

5月の着工は31,637戸。北陸、沖縄では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比3.1%減少(9ヶ月連続)した。公庫融資による持家は966戸で同39.8%減少(64ヶ月連続)し、民間資金による持家は28,450戸で同1.4%減少(3ヶ月連続)した。



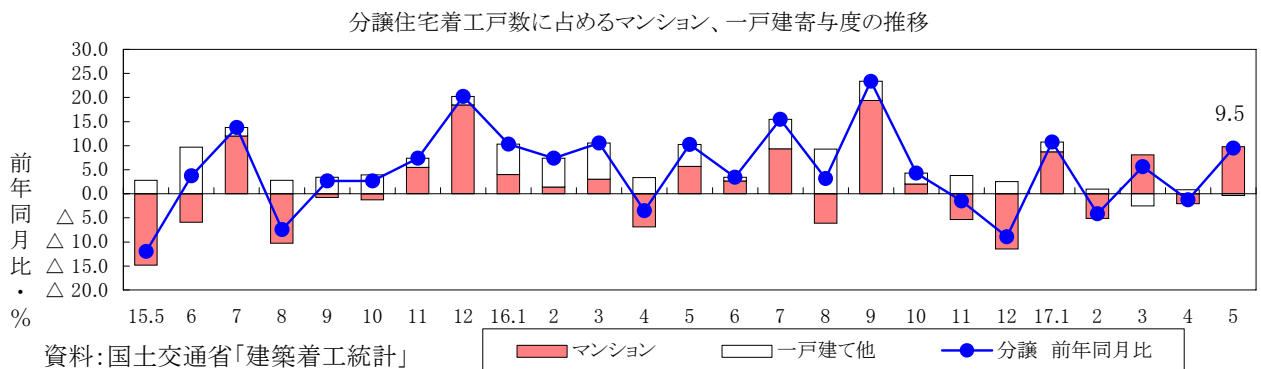
<貸家>

5月の着工は39,576戸。四国では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比4.6%増加(2ヶ月連続)した。公的資金による貸家は4,357戸で同34.9%減少(8ヶ月連続)し、民間資金による貸家は35,219戸で同13.1%増加(11ヶ月連続)した。



<分譲>

5月の着工は30,161戸。関東、北陸、中部、九州、沖縄では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比9.5%増加(先月の減少から再び増加)した。マンションは18,549戸で、首都圏(11,486戸、前年同月比37.9%増、先月の減少から再び増加)は増加、中部圏(1,276戸、同7.9%増、3ヶ月連続)は増加、近畿圏(2,963戸、同18.2%減、先月の増加から再び減少)は減少、その他の地域(2,824戸、同4.2%増、先月の減少から再び増加)は増加し、全体では同17.1%増加(3ヶ月ぶり)した。一戸建住宅は11,471戸で、同0.9%減少(先月の増加から再び減少)した。

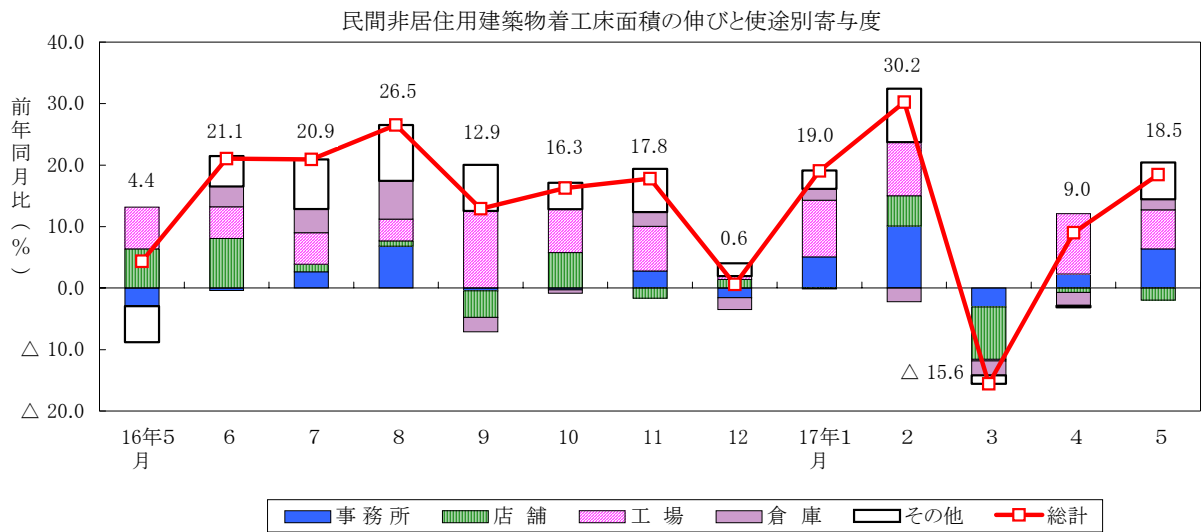


(4) 民間非居住建築

5月の着工床面積は547万㎡で前年同月比18.5%増加(2ヶ月連続)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は77万㎡で前年同月比61.6%増加(2ヶ月連続)、店舗は92万㎡で同9.0%減少(3ヶ月連続)、工場は129万㎡で同29.4%増加(2ヶ月連続)、倉庫は69万㎡で同13.0%増加(4ヶ月ぶり)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成17年6月実施)で平成17年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比16.2%増加(平成16年度同18.1%増加)となり、非製造業(大企業)は同6.1%増加(平成16年度同1.2%減少)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は2、「先行き」は1となり、先行きの設備過剰感はやや減少する見込みとなっている。



(対前年比、%)

区分	年度年月	床面積					工事費予定額				
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年	14年度	△ 2.9	△ 16.6	23.9	△ 16.4	△ 7.0	△ 9.2	△ 25.2	11.1	△ 20.2	△ 12.8
	15	8.0	11.2	2.5	13.7	9.4	8.8	25.1	△ 5.0	16.8	17.3
	16	13.8	9.6	7.5	36.0	8.8	9.7	7.1	8.5	44.2	5.1
月	16年5月	4.4	△ 21.1	38.7	43.2	△ 0.5	△ 6.7	△ 46.7	24.5	54.4	4.6
	6	21.1	△ 2.9	40.1	26.5	26.4	20.1	△ 0.2	27.6	33.0	30.3
	7	20.9	24.5	6.2	29.2	32.8	23.7	31.5	6.3	20.4	69.5
	8	26.5	58.8	4.2	21.2	54.6	24.4	106.4	△ 1.0	11.3	45.4
	9	12.9	△ 5.2	△ 19.7	87.0	△ 15.3	20.6	△ 1.8	2.8	181.2	△ 28.8
	10	16.3	△ 2.5	30.4	45.6	△ 4.1	14.7	5.2	27.7	76.0	△ 12.0
	11	17.8	28.8	△ 9.2	36.9	19.1	4.9	37.0	△ 6.2	15.9	16.2
	12	0.6	△ 12.7	8.4	2.8	△ 15.0	△ 6.3	△ 40.4	3.8	10.5	△ 22.3
	17年1月	19.0	34.6	△ 0.8	48.4	15.9	13.8	0.9	9.8	43.8	21.4
	2	30.2	83.3	22.7	44.9	△ 17.4	40.2	137.6	24.0	41.3	△ 29.8
	3	△ 15.6	△ 24.6	△ 38.9	△ 1.5	△ 16.7	△ 22.8	△ 44.9	△ 25.8	2.7	△ 22.4
	4	9.0	29.4	△ 3.6	41.1	△ 13.6	11.8	27.8	3.5	26.7	△ 8.7
5	18.5	61.6	△ 9.0	29.4	13.0	46.5	176.7	22.9	28.4	29.9	
累計	4月~5月	13.5	46.8	△ 6.3	35.9	△ 2.2	27.8	101.5	13.4	27.4	7.8

資料：国土交通省「建築着工統計」

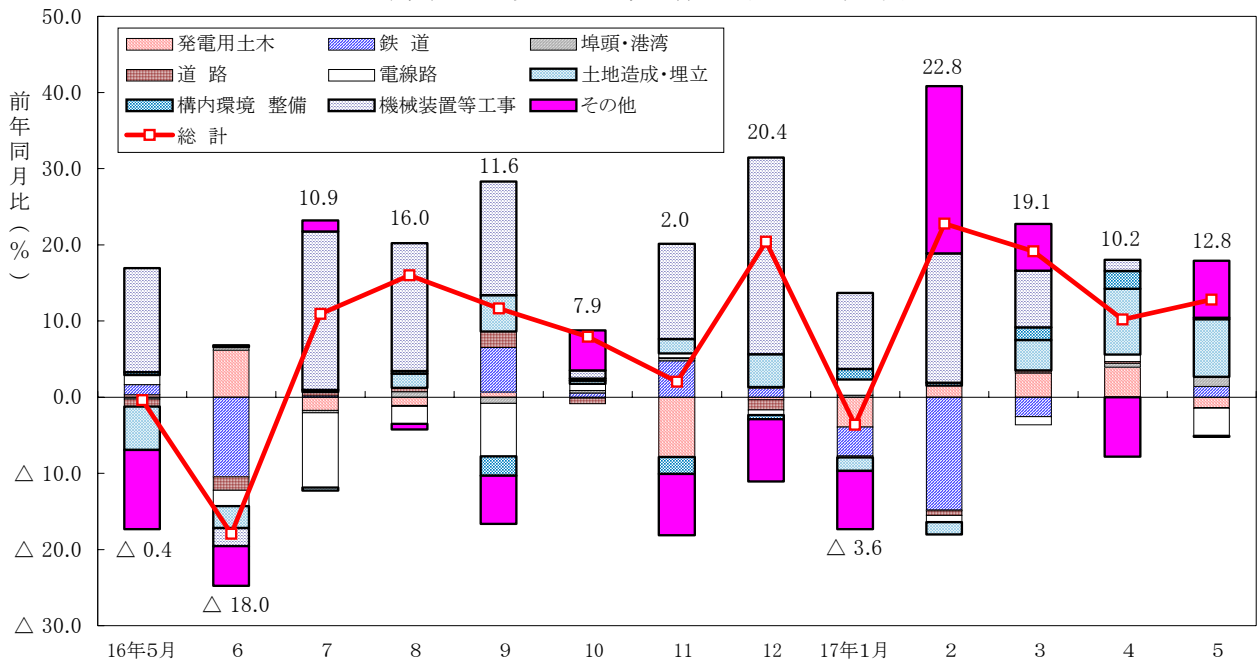
(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

5月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は2,266億円で、前年同月比12.8%増加（4ヶ月連続）した。

発注者別でみると、運輸業（前年同月比23.1%増、寄与度+2.9）、製造業（同5.5%増、寄与度+2.1）等が増加し、情報通信業（同20.9%減、寄与度-2.5）、農林水産業（同75.2%減、寄与度-1.3）等が減少した。

工事種類別でみると、その他の土木工事（寄与度+8.2）、土地造成・埋立工事（寄与度+7.6）等が増加し、電線路工事（寄与度-3.6）、発電用土木工事（寄与度-1.4）等が減少した。

民間等からの受注工事額の伸びと使途別寄与度



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」